

2006年4月26日

日本人の5人に3人、老後の生活は政府に依存せず自助努力で HSBC、世界で最大規模の老後に関する意識調査を実施

－ 2006年度「退職後の生活」についてのグローバル調査 －

HSBCグループが世界20カ国・地域の18歳以上の成人2万1,000人、雇用者6,000人を対象に実施した「退職後の生活」についての大規模な意識調査によると、61%の日本人は、自分の老後の生活費については自らが負担すべきと考えていることが判りました。これは世界平均の43%を大きく上回り、日本人が国家もしくは企業の年金制度に頼らずに退職後の生活設計をしていく意向にあることが示されています。

日本を含む計20カ国・地域を対象に行われた同調査では、定年退職後もフレキシブルな勤務形態でも良いので働きたいとの回答は、日本人は83%、これを上回ったのはインドネシアの87%となっています。上位5位まではすべていわゆるエマージング（新興）諸国で、ブラジルとメキシコがともに79%、次いでサウジアラビアの73%となっています（表参照）。先進諸国ではカナダとフランスが71%、ドイツとイギリスは68%、米は69%となっています。また、世界平均は66%でした。

一方、フルタイムで働きたいとの回答は日本では7%、トルコは28%と他を引き離して1位となっています。

逆に「経済的な理由だけでは2度と働きたくない」と答えた割合は、日本では5%と、メキシコと並んで最も低くなりました。同項目では香港が44%と最も高く、次いで中国本土で28%となりました。

また、それを裏付けるように、政府はどのように高齢化社会を財政的にサポートしていくべきかという問いに対し、日本では、「定年退職年齢の引き上げ」と回答した割合が43%と、世界平均の24%に比較して突出して高い結果となりました。また、「何歳で定年退職すべきか」の問いに対しては、男性は平均65.2歳、女性は63.2歳となりました。

企業側にとって退職が意味するものはどの質問には、日本では57%が「技術・経験の喪失」と回答、一方、「若者の労働機会の創出」とする回答は35%にとどまりました。世界的には、退職を「技術・経験の喪失」とする回答は、米国の84%を筆頭に、英国、カナダと先進諸国で相対的に高い水準となりました。

続く

また、同調査では、世界平均で71%の雇用者は、シニア層従業員を若年従業員と同様に生産的であると回答しており、また、半数以上の雇用者が、企業に対する帰属意識、また信頼性は若年従業員より高いと評価していることが判りました。

シニア層従業員の存在意義を高く評価している一方、日本、北米、中国、香港、シンガポールでは、こうした経験豊富な労働者を企業が積極的に採用しない理由について、その必要性をそれほど感じていない、もしくは解決すべき早急の課題とみなしていないということが示されています。

HSBCグループのチーフ・エグゼクティブである、スティーブン・グリーンは、次のように述べています。「このたび我々が実施した『退職後の生活』に関する意識調査では、世界的に人々が老後の生活を自分たちで負担していかなければならないと予期していることが明らかになりました。また、政府や企業も、人々の老後の生活を今後もサポートしていくために、それぞれの役割を改めて認識する時期を迎えています。彼らにとって、世界的に進行する高齢化は避けられない課題であると同時に飛躍の機会ともなっていることが示されています」。

表： 定年退職後はどのような形で働きたいか (%)

	フレキシブルな勤務形態で働きたい	フルタイムで働きたい	経済的な理由だけでは2度と働きたくない
世界平均	66	9	20
インドネシア	87	3	10
日本	83	7	5
ブラジル	79	4	18
メキシコ	79	16	5
サウジアラビア	73	7	11
米国	69	12	17
英国	68	10	20

※ 本調査に関する詳細につきましては、別添の「HSBC 2006年度『退職後の生活』意識調査概要」をご覧ください。

続く

2006年度「退職後の生活」調査について

同調査は2005年～2006年にかけて20カ国と地域（米国、カナダ、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、ポーランド、ロシア、トルコ、エジプト、サウジアラビア、日本、シンガポール、インド、香港、マレーシア、インドネシア、中国、ブラジル、メキシコ）の18歳以上の成人2万1,000人と、6,000人の雇用者を対象に実施されました。なお、同調査は、2005年10カ国と地域を対象に実施された、「退職後の生活」の第2弾となるものです。

HSBCグループについて

HSBCグループはロンドンに本部を置く世界有数の金融機関で、欧州、アジア太平洋地域、アメリカ、中東、アフリカの世界76の国と地域に9,500の拠点を構え、1億2,500万人の顧客にサービスを提供しています。2005年12月31日現在のグループの総資産は1兆5,020米ドルです。

HSBC 2006 年度「退職後の生活」意識調査概要

概要

HSBC 2006 年度「退職後の生活」意識調査は、世界 20 カ国・地域の 18 歳以上の成人、約 2 万 1,000 人、さらに同国・地域の雇業者、約 6,000 人を対象に実施されました。なお、日本からは一般消費者 1,350 人と雇業者 300 人が調査対象となりました。

結果概要

1. 定年退職後の経済的負担をどうすべきか

退職後の経済的負担は誰が負うべきか	%
自分の退職後の経済的負担は自分で負うべきだと思う	61%
経済的負担の大半を政府が負うべきだと思う	23%
子供や家族が負担すべきだと思う	11%
雇用主が負担すべきだと思う	1%

高齢になったら子供に何を支援してほしいか	%
子供に面倒をみてほしい	31%
高齢になったら子供と一緒に住めるといい	18%
子供に生活費を支援してほしい	6%
子供に医療費を支援してほしい	6%

退職後の経済的負担について、政府の役割は何か	%
退職後の経済的負担の大半を政府が負うべきだと考える (1)	23%
最終的には政府が退職後の経済的負担を負うようになると思う (2)	20%
政府が経済的負担を負うことについての期待のずれ (1)-(2)	3%

政府に期待する退職後の経済的負担への備え	%
定年退職年齢の引き上げ	43%
増税	12%
貯蓄の強制	10%
年金の減額	10%

2. 定年退職の時期は早いか

何歳で定年退職すべきか	年齢
男性	65.2 歳
女性	63.2 歳

定年退職に最適な時期は	%
本人が適切と思う時期	31%
本人が一定の年齢(65 歳など)に達したら	28%
本人がそれまでできていた仕事をできなくなったら	23%
本人にその余裕があれば	12%

3. あなたにとって定年退職とは何か

従来の定年退職年齢を過ぎても働き続けるのはなぜか	%
さらに収入が必要	29%
何か意義や価値のあることがしたい	22%
他者との関係を保ちたい	13%
身体面で活動的であり続けたい	10%
精神的な刺激が欲しい	10%

定年退職と聞いて特に何を連想するか	%
自由	74%
孤独	56%
退屈	51%
満足	36%
幸福	32%
不安	17%

高齢期を幸福に迎えるには何が必要か	%
健康の維持	82%
家族と友人への愛	58%
経済的不安がないこと	54%
気持ちを若く保つ	35%
夢や希望を持つ	32%
楽しめる活動を持つ	27%
絶えず新しいことにチャレンジする	15%
ストレスを避ける	12%
心のハリを保つ	8%
強い信仰心を持つ	4%

あなたにとって退職の意味は	%
人生の新たな一章を始める機会	32%
休息とリラクスの時期	31%
それまでの人生の継続	20%
終わりの始まり	9%

退職後の人生をどう過ごしたいか	%
のんびり過ごす	58%
旅行	53%
新しい趣味を始める	47%
家族や友人と過ごす	42%
貯蓄の散財を楽しむ	31%
ボランティア的な無償労働に従事	19%
新しい活動に参加	13%
勉強を続ける	5%

4. 雇用者と被雇用者の意識は一致しているか

- 日本では、調査対象となった雇用者の 23%が退職に一定の年齢を設けていないと回答（アジア全体では 46%）。
- 日本では、雇用者の 39%が従業員の定年退職後の経済的負担について、その大半を政府が負うべきだと思っているが、一般成人でそう思っているのは 23%。また、雇用者で政府が実際に経済的負担を負うだろうと思っているのは 24%で、一般成人でこの数値は 20%。
- 日本では、定年退職後の経済的負担の大半を雇用者が負うべきだと思っているのは全体の 1%。そうすべきだと考えている雇用者は 5%、実際に大半を負担するだろうと考えている雇用者は 9%。
- 日本では、一般成人の 10%、雇用者の 15%が、政府は個人の貯蓄を強制すべきと考えている。また、一般成人の 43%、雇用者の 49%が、定年退職年齢の引き上げを回答しており、一般成人の 12%、雇用者の 13%が、増税が必要と回答、一般成人の 10%、雇用者の 16%が年金の減額を必要と回答している。